

# 災害被害を軽減する 国民運動の展開

内閣府政策統括官(防災担当)

# はじめに

いつでも起こりうる大災害への備え

## 多発する記録的な災害

(平成16年)

阪神・淡路大震災以来の最大震度7となる新潟県中越地震の発生  
観測史上最多の19個の台風の接近(年平均10.8個)、うち10個の上陸(同2.6個)  
日降水量400mm以上の集中豪雨が観測史上最多の30回発生

死者・行方不明者数306名(平成16年) 年間300名以上は昭和58年以来およそ20年ぶり( )  
( :平成7年(阪神・淡路大震災:6,436名)、平成5年(北海道南西沖地震:230名) 除く)

(平成17年)

地震活動が活発でなかった九州北部で最大震度6弱の福岡県西方沖地震の発生  
千葉県北西部を震源とする最大震度5強の地震、宮城県沖を震源とする最大震度6弱の地震  
台風14号による被害

- ・宮城県南郷村で1322ミリの総雨量を記録
- ・9月4日には東京都杉並区、三鷹市で1時間に100ミリを超える猛烈な雨を記録

## 「備え」の重要性

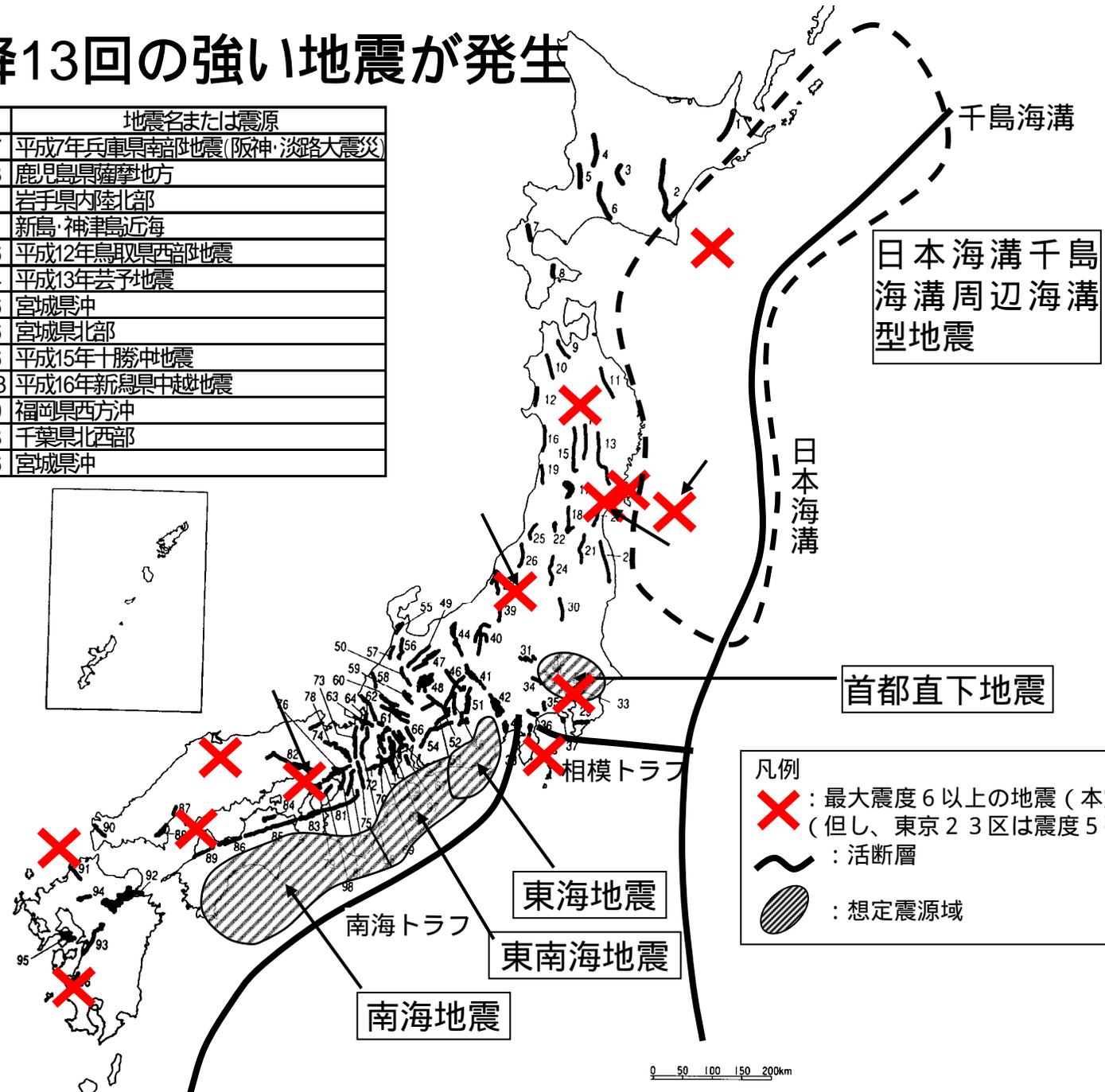
災害の教訓に学び、国、地方公共団体、民間部門、地域コミュニティ、国民の一人ひとりまで、あらゆる主体が「備え」を実践していかなければならない

一人ひとりの工夫と実践 → 大きな減災効果

# 1995年以降の主な地震と今後発生が想定される地震の震源域

## 1995年以降13回の強い地震が発生

日付	地震名または震源
1995.1.17	平成7年兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)
1997.5.13	鹿児島県薩摩地方
1998.9.3	岩手県内陸北部
2000.7.1	新島・神津島近海
2000.10.6	平成12年鳥取県西部地震
2001.3.24	平成13年芸予地震
2003.5.26	宮城県沖
2003.7.26	宮城県北部
2003.9.26	平成15年十勝沖地震
2004.10.23	平成16年新潟県中越地震
2005.3.20	福岡県西方沖
2005.7.23	千葉県北西部
2005.8.16	宮城県沖



日本海溝千島海溝周辺海溝型地震

首都直下地震

凡例

- ✕ : 最大震度6以上の地震(本震)  
(但し、東京23区は震度5強)
- 〰 : 活断層
- ▨ : 想定震源域

## 減災社会の実現に向けて ~ 災害被害を軽減する「備え」の実践 ~

### 地震防災戦略は、減災社会の実現に向けた新しい取組みの第一歩

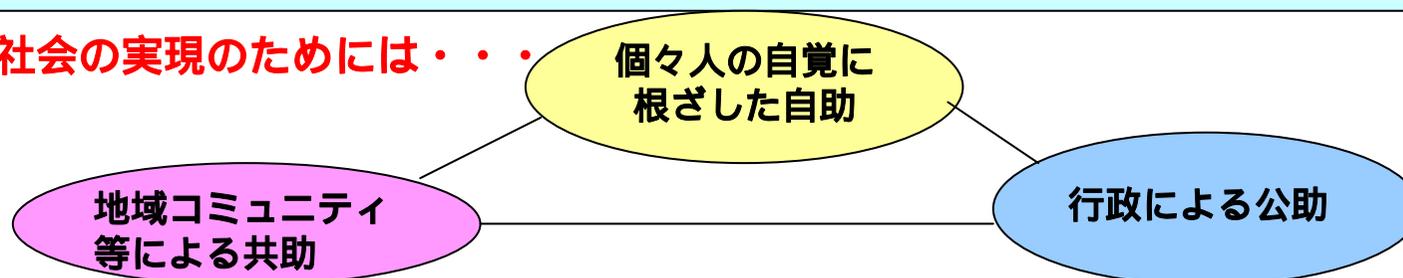
地震防災戦略の実践に向けた関係府省、地方公共団体等による一体的な取組み  
首都直下地震に係る地震防災戦略の策定



**地震防災戦略に掲げる人的被害、経済被害を軽減する具体策の実践**  
住宅・建築物の耐震化 家具の固定 津波避難意識の向上 企業の業務継続・・・

行政による様々な支援、促進策の充実強化の必要性  
最終的には、個人や企業、地域コミュニティ全体が、自らのリスクととらえ、  
実際の行動に移さない限り、成果は現れない

真の減災社会の実現のためには・・・



基本は、国民一人ひとりの防災意識、地域コミュニティの防災力

- ・ 災害の知識を事前に身につける
- ・ 家具の固定、非常持出しの用意や最低限3日分の食料や水の備蓄、避難場所や避難路の確認などの備えに努める
- ・ 災害時には自らの身は自ら守る、地震時には初期消火に努め、車では避難しない等の適切な行動をとる



「減災目標」を社会全体で共有し、生命、財産を守る行動を実践する**国民運動の展開へ**

## **個人や企業、地域コミュニティに期待される 行動のための重点課題**

**住宅・建築物の耐震化が命を救う**

**ハザードマップで災害リスクを知る**

**生死を分ける津波避難意識**

**防災教育・防災訓練で災害時の行動を身につける**

**防災ボランティアと防災まちづくりによる共助の取組み**

**経済被害の軽減に向けた企業防災の役割**

## 災害被害を軽減する国民運動 の推進に向けた課題

無関心層に知ってもらう工夫

正しい知識の提供

より幅広い連携の確保

企業や家庭等における

安全への投資の促進

国民一人ひとり、各界各層における

具体的行動の実践

実践の持続的な継続

## 当面議論していただきたいこと

防災に関心を持ち、行動してもらう  
ためのきっかけ作り、インセンティブ

新しい担い手、期待される役割

アピールすべき対象とその内容

運動内容

ユニークな連携の組合わせ